

Ⅱ 結果の概要 (従業者4人以上の事業所)

1 概況

(1) 主要項目の動き

- ① **事業所数**は2,593事業所で、前年に比べ65事業所の増加（前年比2.6%増）となり、3年ぶりの増加となった。全国は、17万6,858事業所で、前年に比べ5,019事業所の減少（同2.8%減）となり、5年連続の減少となった。
- ② **従業者数**は11万1,794人で、前年に比べ5,053人の減少（同4.3%減）となり、2年連続の減少となった。全国は、746万5,556人で、前年に比べ25万2,090人の減少（同3.3%減）となり、2年連続の減少となった。
- ③ **製造品出荷額等**は4兆3,580億円で、前年に比べ1,756億円の減少（同3.9%減）となり、2年連続の減少となった。全国は、302兆33億円で、前年に比べ20兆5,301億円の減少（同6.4%減）となり、2年連続の減少となった。
- ④ **付加価値額**は1兆3,544億円で、前年に比べ34億円の減少（同0.2%減）となり、2年連続の減少となった。全国は、96兆8,255億円で、前年に比べ3兆4,092億円の減少（同3.4%減）となり、2年連続の減少となった。

（第1表-1・2，第1図-1）

第1表-1 主要項目の動き

宮城県

項 目		令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	増減数・額	増減率(%)
事業所数	3年ぶりの増加	2,528	2,593	65	2.6
従業者数(人)	2年連続の減少	116,847	111,794	△ 5,053	△ 4.3
製造品出荷額等 (百万円)	2年連続の減少	4,533,565	4,357,999	△ 175,566	△ 3.9
付加価値額 (百万円)	2年連続の減少	1,357,816	1,354,445	△ 3,371	△ 0.2

全国

項 目		令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	増減数・額	増減率(%)
事業所数	5年連続の減少	181,877	176,858	△ 5,019	△ 2.8
従業者数(人)	2年連続の減少	7,717,646	7,465,556	△ 252,090	△ 3.3
製造品出荷額等 (百万円)	2年連続の減少	322,533,418	302,003,273	△ 20,530,145	△ 6.4
付加価値額 (百万円)	2年連続の減少	100,234,752	96,825,529	△ 3,409,223	△ 3.4

※付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

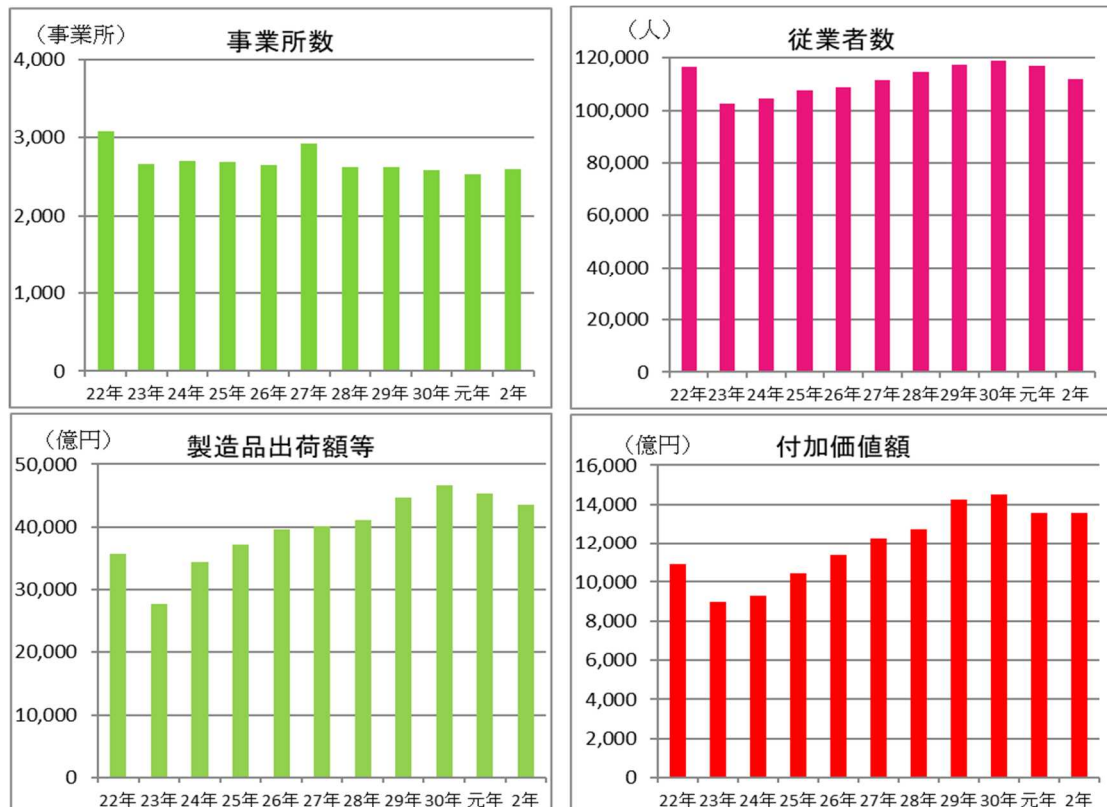
※参考までに増減率を表示しているが、令和3年活動調査では個人経営を含まない集計結果であることから前年と単純に比較ができないことに留意されたい。

第1表-2 主要項目の年次別推移

年次	事業所数					従業者数				
	宮城県			全国		宮城県			全国	
	(事業所)	対前年 増減率 (%)	平成22年 =100 (指数)	(事業所)	平成22年 =100 (指数)	(人)	対前年 増減率 (%)	平成22年 =100 (指数)	(人)	平成22年 =100 (指数)
22年(2010)	3,084	△ 3.4	100.0	224,403	100.0	116,511	△ 0.7	100.0	7,663,847	100.0
23年(2011)	2,668	△ 13.5	86.5	233,186	103.9	102,510	△ 12.0	88.0	7,472,111	97.5
24年(2012)	2,699	1.2	87.5	216,262	96.4	104,456	1.9	89.7	7,425,339	96.9
25年(2013)	2,693	△ 0.2	87.3	208,029	92.7	107,580	3.0	92.3	7,402,984	96.6
26年(2014)	2,647	△ 1.7	85.8	202,410	90.2	108,908	1.2	93.5	7,403,269	96.6
27年(2015)	2,928	10.6	94.9	217,601	97.0	111,372	2.3	95.6	7,497,792	97.8
28年(2016)	2,618	△ 10.6	84.9	191,339	85.3	114,587	2.9	98.3	7,571,369	98.8
29年(2017)	2,629	0.4	85.2	188,249	83.9	117,177	2.3	100.6	7,697,321	100.4
30年(2018)	2,579	△ 1.9	83.6	185,116	82.5	118,720	1.3	101.9	7,778,124	101.5
元年(2019)	2,528	△ 2.0	82.0	181,877	81.0	116,847	△ 1.6	100.3	7,717,646	100.7
2年(2020)	2,593	2.6	84.1	176,858	78.8	111,794	△ 4.3	96.0	7,465,556	97.4

年次	製造品出荷額等					付加価値額				
	宮城県			全国		宮城県			全国	
	(百万円)	対前年 増減率 (%)	平成22年 =100 (指数)	(億円)	平成22年 =100 (指数)	(百万円)	対前年 増減率 (%)	平成22年 =100 (指数)	(億円)	平成22年 =100 (指数)
22年(2010)	3,568,922	21.2	100.0	2,891,077	100.0	1,092,968	15.0	100.0	906,672	100.0
23年(2011)	2,767,306	△ 22.5	77.5	2,849,688	98.6	897,942	△ 17.8	82.2	915,544	101.0
24年(2012)	3,424,202	23.7	95.9	2,887,276	99.9	927,995	3.3	84.9	883,947	97.5
25年(2013)	3,726,535	8.8	104.4	2,920,921	101.0	1,041,497	12.2	95.3	901,489	99.4
26年(2014)	3,972,171	6.6	111.3	3,051,400	105.5	1,140,223	9.5	104.3	922,889	101.8
27年(2015)	4,017,070	1.1	112.6	3,131,286	108.3	1,224,921	7.4	112.1	980,280	108.1
28年(2016)	4,112,832	2.4	115.2	3,021,852	104.5	1,274,536	4.1	116.6	973,416	107.4
29年(2017)	4,469,649	8.7	125.2	3,190,358	110.4	1,427,060	12.0	130.6	1,034,083	114.1
30年(2018)	4,665,553	4.4	130.7	3,318,094	114.8	1,448,220	1.5	132.5	1,043,007	115.0
元年(2019)	4,533,565	△ 2.8	127.0	3,225,334	111.6	1,357,816	△ 6.2	124.2	1,002,348	110.6
2年(2020)	4,357,999	△ 3.9	122.1	3,020,033	104.5	1,354,445	△ 0.2	123.9	968,255	106.8

第1図-1 主要項目の推移



(2) 全国における宮城県及び東北の状況について

総務省・経済産業省公表の「令和3年経済センサス - 活動調査 産業別集計（製造業）に関する集計」によると、宮城県の全国順位は全国47都道府県中、事業所数は23位、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は24位となっている。

(第1表-3, 第1図-2, 付表1)

① 事業所数

全国の実業所数は17万6,858事業所であり、うち宮城県は2,593事業所で構成比1.5%を占め、全国順位は23位となっている。

また、東北6県の事業所数は1万2,822事業所で、全国の7.2%を占めている。

② 従業者数

全国の実業従業者数は746万5,556人であり、うち宮城県は11万1,794人で構成比1.5%を占め、全国順位は24位となっている。

また、東北6県の従業者数は56万2,077人で、全国の7.5%を占めている。

③ 製造品出荷額等

全国の製造品出荷額等は302兆33億円であり、うち宮城県は4兆3,580億円で構成比1.4%を占め、全国順位は24位となっている。

また、東北6県の製造品出荷額等は17兆4,359億円で、全国の5.8%を占めている。

④ 付加価値額

全国の付加価値額は96兆8,255億円であり、うち宮城県は1兆3,544億円で構成比1.4%を占め、全国順位は24位となっている。

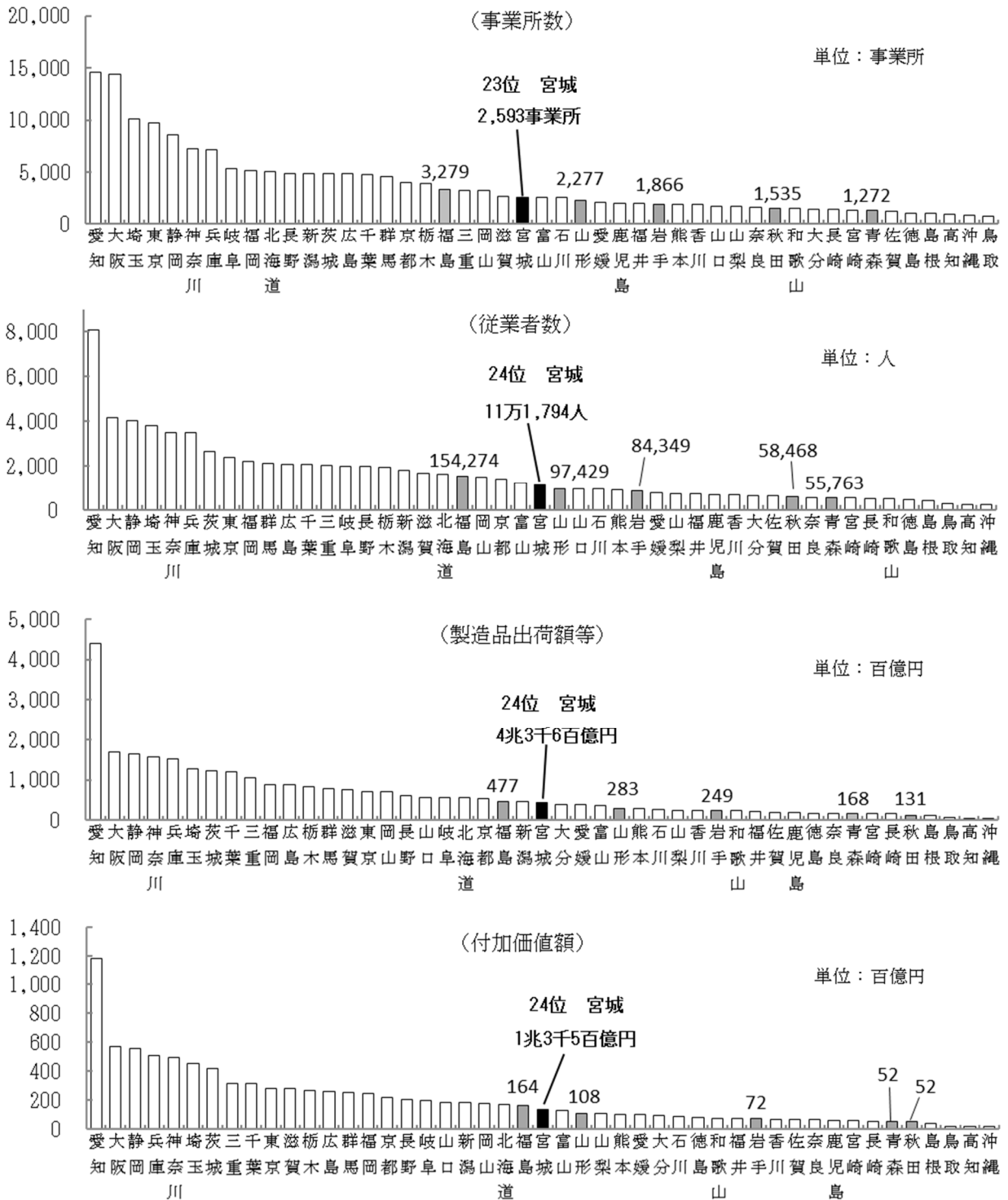
また、東北6県の付加価値額は5兆8,339億円で、全国の6.0%を占めている。

第1表-3 宮城県の全国に占める構成比及び全国順位の推移

	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額			
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位
平成26年 (2014年)	2,647	△ 1.7	1.3	25	108,908	1.2	1.5	24	3,972,171	6.6	1.3	26	1,140,223	9.5	1.2	25
平成27年 (2015年)	2,928	10.6	1.3	25	111,372	2.3	1.5	24	4,017,070	1.1	1.3	26	1,224,921	7.4	1.2	25
平成28年 (2016年)	2,618	△ 10.6	1.4	25	114,587	2.9	1.5	24	4,112,832	2.4	1.4	24	1,274,536	4.1	1.3	25
平成29年 (2017年)	2,629	0.4	1.4	23	117,177	2.3	1.5	24	4,469,649	8.7	1.4	24	1,427,060	12.0	1.4	24
平成30年 (2018年)	2,579	△ 1.9	1.4	23	118,720	1.3	1.5	24	4,665,553	4.4	1.4	24	1,448,220	1.5	1.4	25
令和元年 (2019年)	2,528	△ 2.0	1.4	25	116,847	△ 1.6	1.6	24	4,533,565	△ 2.8	1.5	24	1,357,816	△ 6.2	1.4	25
令和2年 (2020年)	2,593	2.6	1.5	23	111,794	△ 4.3	1.5	24	4,357,999	△ 3.9	1.4	24	1,354,445	△ 0.2	1.4	24

※この表では、参考までに前年比を表示しているが、令和3年活動調査では個人経営を含まない集計結果であることから、前年と単純に比較ができないことに留意されたい。

第1図-2 全国における宮城県の位置



2 事業所数

2,593 事業所 —前年に比べ 65 事業所の増加 (2.6%増) —

(1) 業種別 (中分類別)

事業所数の最も多い業種は、食料品製造業 (632 事業所, 構成比 24.4%) で、以下金属製品製造業 (268 事業所, 同 10.3%)、生産用機械器具製造業 (184 事業所, 同 7.1%) の順となっている。

前年に比べ、生産用機械器具製造業で 16 事業所の増加 (前年比 9.5%増)、金属製品製造業 (同 3.5%増)、飲料・たばこ・飼料製造業 (同 11.8%増) 及び鉄鋼業 (同 24.3%増) で 9 事業所の増加となった一方、食料品製造業で 17 事業所の減少 (同 2.6%減)、繊維工業 (同 6.9%減) 及び家具・装備品製造業 (同 14.9%減) で 7 事業所の減少などとなっている。

(第 2 図-1, 第 2 表, 分析表第 3 表)

(2) 従業者規模別

事業所数の最も多い従業者規模層は、小規模層 (1,828 事業所, 構成比 70.5%) で、以下中規模層 (712 事業所, 同 27.5%)、大規模層 (53 事業所, 同 2.0%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 47 事業所の増加 (前年比 2.6%増)、中規模層で 21 事業所の増加 (同 3.0%増)、大規模層で 3 事業所の減少 (同 5.4%減) となっている。

(第 2 図-2, 分析表第 3 表)

(3) 市町村別

事業所数の多い市町村は、仙台市 (525 事業所, 構成比 20.2%)、石巻市 (303 事業所, 同 11.7%)、大崎市 (161 事業所, 同 6.2%) の順となっている。

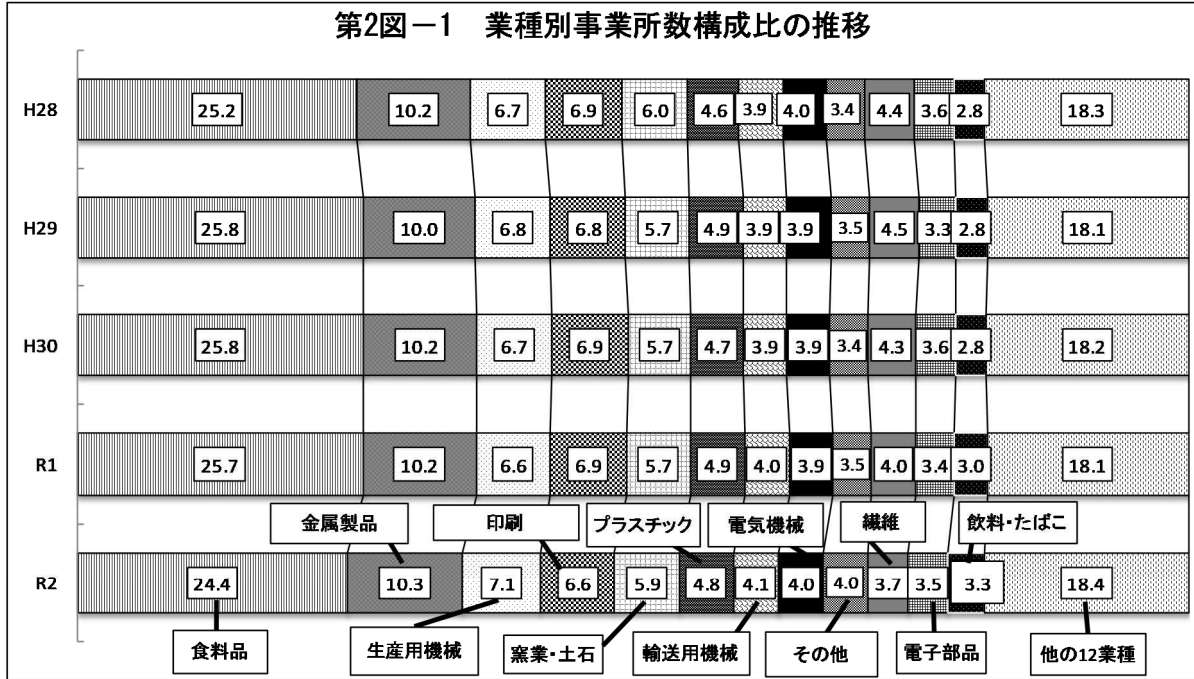
前年に比べ増加したのは、仙台市で 64 事業所の増加 (前年比 13.9%増)、石巻市で 20 事業所の増加 (同 7.1%増) など 16 市町村となっている。

一方、減少したのは、登米市で 11 事業所の減少 (同 8.0%減)、気仙沼市 (同 6.9%減) 及び大崎市 (同 5.8%減) で 10 事業所の減少など 18 市町となっている。

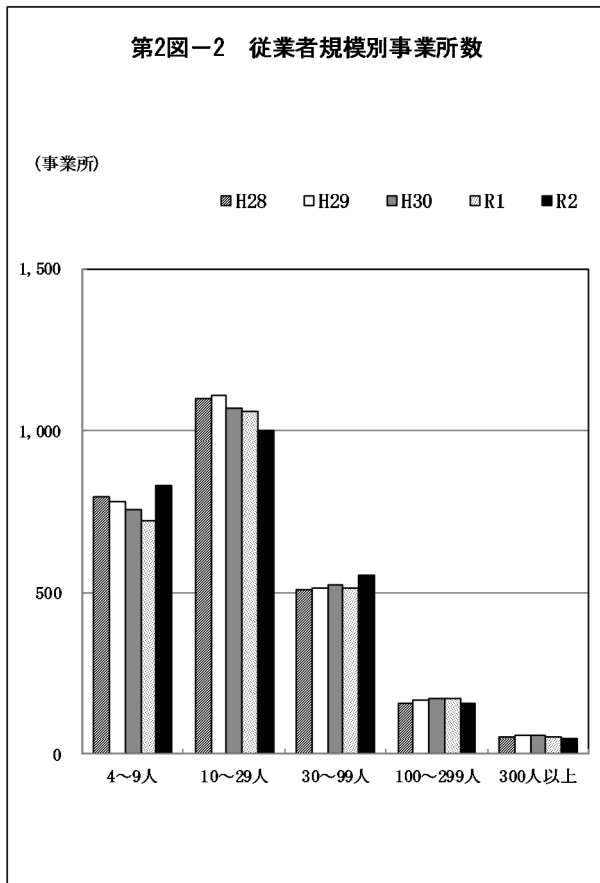
また、色麻町は増減なしとなっている。

(分析表第 4 表)

第2図-1 業種別事業所数構成比の推移



第2図-2 従業者規模別事業所数



第2表 業種別事業所数・対前年比較

単位：事業所，%

順位	業種	事業所数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	2,593	65	2.6
1	食料品	632	Δ17	Δ2.6
2	金属製品	268	9	3.5
3	生産用機械	184	16	9.5
4	印刷	172	Δ3	Δ1.7
5	窯業・土石	153	8	5.5
6	プラスチック	124	0	0.0
7	輸送用機械	106	6	6.0
8	電気機械	104	6	6.1
8	その他	104	15	16.9
10	繊維	95	Δ7	Δ6.9
11	電子部品	90	4	4.7
12	飲料・たばこ	85	9	11.8
13	木材・木製品	70	Δ6	Δ7.9
14	パルプ・紙	59	Δ2	Δ3.3
15	はん用機械	58	7	13.7
16	鉄鋼	46	9	24.3
16	業務用機械	46	2	4.5
18	化学	45	3	7.1
19	家具・装備品	40	Δ7	Δ14.9
20	情報通信機械	31	3	10.7
21	非鉄金属	29	0	0.0
22	ゴム製品	26	6	30.0
23	石油・石炭	22	4	22.2
24	皮革製品	4	0	0.0

※この表では、参考までに前年比を表示しているが、令和3年活動調査では個人経営を含まない集計結果であることから、前年と単純に比較ができないことに留意されたい。

3 従業者数

11万1,794人 ー前年に比べ5,053人の減少(4.3%減)ー

(1) 業種別(中分類別)

従業者数の最も多い業種は、食料品製造業(2万7,491人、構成比24.6%)で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(1万2,542人、同11.2%)、輸送用機械器具製造業(1万494人、同9.4%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、飲料・たばこ・飼料製造業で160人の増加(前年比8.6%増)、化学工業で50人の増加(同3.1%増)など4業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で1,085人の減少(同8.0%減)、食料品製造業で828人の減少(同2.9%減)など20業種となっている。

(第3図-1, 第3表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

従業者数の最も多い従業者規模層は、中規模層(5万4,229人、構成比48.5%)で、以下大規模層(3万4,894人、同31.2%)、小規模層(2万2,671人、同20.3%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で399人の減少(前年比1.7%減)、中規模層で1,933人の減少(同3.4%減)、大規模層で2,721人の減少(同7.2%減)となっている。

(第3図-2, 分析表第3表)

(3) 市町村別

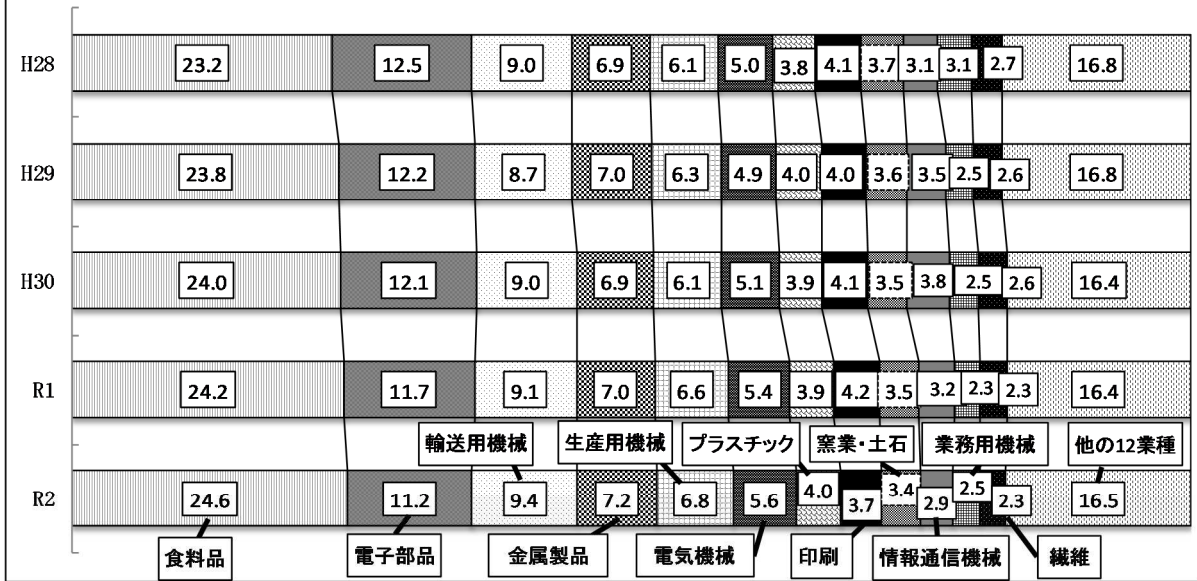
従業者数の多い市町村は、仙台市(1万5,400人、構成比13.8%)、大崎市(9,672人、同8.7%)、石巻市(9,051人、同8.1%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、大衡村で505人の増加(前年比10.4%増)、大和町で233人の増加(同2.9%増)など10市町村となっている。

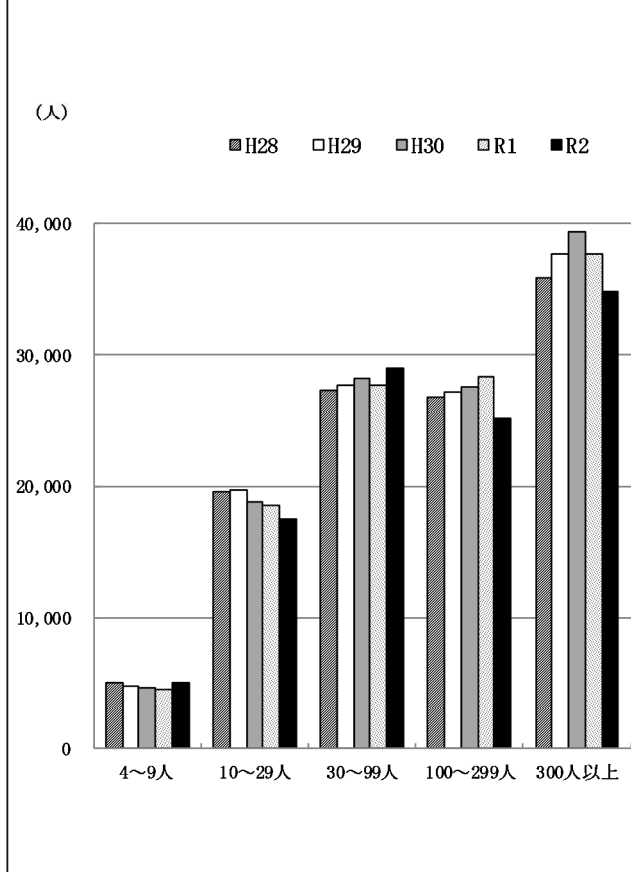
一方、減少したのは、大崎市で1,812人の減少(同15.8%減)、登米市で852人の減少(同14.6%減)など25市町となっている。

(分析表第4表)

第3図-1 業種別従業者数構成比の推移



第3図-2 従業者規模別従業者数



第3表 業種別従業者数・対前年比較

単位：人，%

順位	業種	従業者数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	111,794	Δ 5,053	Δ 4.3
1	食料品	27,491	Δ 828	Δ 2.9
2	電子部品	12,542	Δ 1,085	Δ 8.0
3	輸送用機械	10,494	Δ 160	Δ 1.5
4	金属製品	8,023	Δ 185	Δ 2.3
5	生産用機械	7,556	Δ 187	Δ 2.4
6	電気機械	6,257	Δ 75	Δ 1.2
7	プラスチック	4,462	Δ 153	Δ 3.3
8	印刷	4,175	Δ 705	Δ 14.4
9	窯業・土石	3,796	Δ 263	Δ 6.5
10	情報通信機械	3,251	Δ 525	Δ 13.9
11	業務用機械	2,791	49	1.8
12	繊維	2,545	Δ 151	Δ 5.6
13	パルプ・紙	2,536	Δ 58	Δ 2.2
14	ゴム製品	2,447	Δ 246	Δ 9.1
15	鉄鋼	2,210	Δ 18	Δ 0.8
16	飲料・たばこ	2,011	160	8.6
17	木材・木製品	1,779	Δ 173	Δ 8.9
18	非鉄金属	1,764	Δ 97	Δ 5.2
19	化学	1,657	50	3.1
20	その他	1,504	Δ 65	Δ 4.1
21	はん用機械	1,156	Δ 300	Δ 20.6
22	石油・石炭	633	49	8.4
23	家具・装備品	593	Δ 72	Δ 10.8
24	皮革製品	121	Δ 15	Δ 11.0

※この表では、参考までに前年比を表示しているが、令和3年活動調査では個人経営を含まない集計結果であることから、前年と単純に比較ができないことに留意されたい。

4 製造品出荷額等

4兆3,580億円 ー前年に比べ1,756億円の減少(3.9%減)ー

(1) 業種別(中分類別)

製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業(6,716億円、構成比15.4%)で、以下輸送用機械器具製造業(5,431億円、同12.5%)、生産用機械器具製造業(4,866億円、同11.2%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、生産用機械器具製造業で672億円の増加(前年比16.0%増)、電気機械器具製造業で264億円の増加(同16.5%増)など9業種となっている。

一方、減少したのは、石油製品・石炭製品製造業で1,300億円の減少(同23.5%減)、鉄鋼業で422億円の減少(同23.1%減)など15業種となっている。

(第4図-1, 第4表-1, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

製造品出荷額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(2兆2,984億円、構成比52.7%)で、以下中規模層(1兆5,920億円、同36.5%)、小規模層(4,676億円、同10.7%)となっている。

前年に比べ、小規模層で223億円の増加(前年比5.0%増)、中規模層で913億円の減少(同5.4%減)、大規模層で1,066億円の減少(同4.4%減)となっている。

(第4図-2, 分析表第3表)

(3) 市町村別

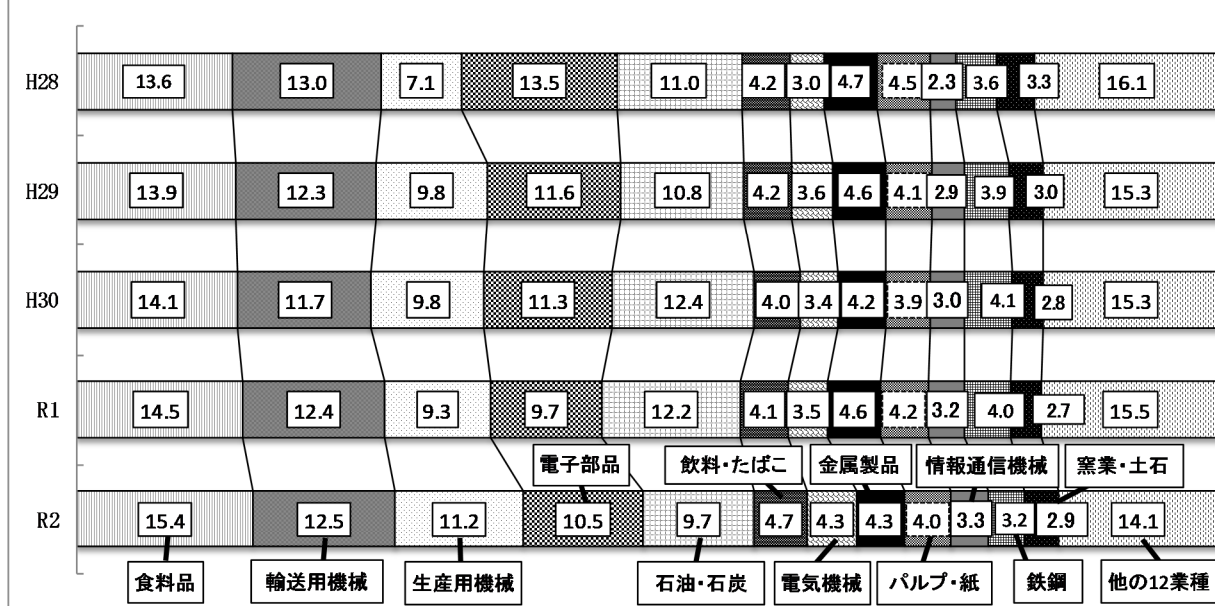
製造品出荷額等の最も多い市町村は、仙台市(8,184億円、構成比18.8%)で、以下大和町(6,892億円、同15.8%)、大衡村(3,996億円、同9.2%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、大和町で665億円の増加(前年比10.7%増)、大衡村で577億円の増加(同16.9%増)などとなっている。

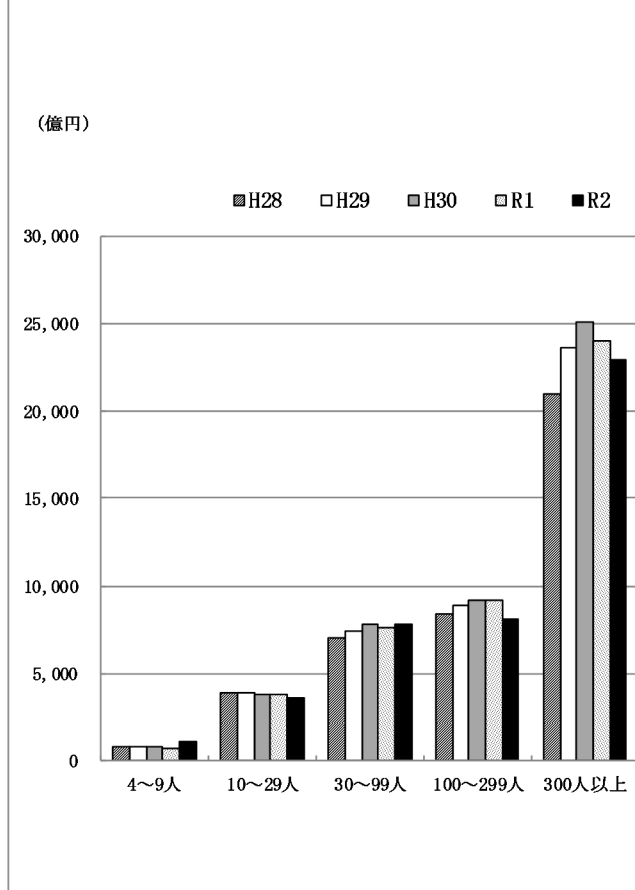
一方、減少したのは、仙台市で1,760億円の減少(同17.7%減)、角田市で268億円の減少(同13.5%減)などとなっている。

(分析表第4表)

第4図-1 業種別製造品出荷額等構成比の推移



第4図-2 従業者規模別製造品出荷額等



第4表 業種別製造品出荷額等・対前年比較

単位：億円、%

順位	業種	製造品 出荷額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	43,580	Δ 1,756	Δ 3.9
1	食料品	6,716	136	2.1
2	輸送用機械	5,431	Δ 213	Δ 3.8
3	生産用機械	4,866	672	16.0
4	電子部品	4,570	164	3.7
5	石油・石炭	4,221	Δ 1,300	Δ 23.5
6	飲料・たばこ	2,057	176	9.4
7	電気機械	1,865	264	16.5
8	金属製品	1,862	Δ 214	Δ 10.3
9	パルプ・紙	1,750	Δ 141	Δ 7.5
10	情報通信機械	1,448	Δ 13	Δ 0.9
11	鉄鋼	1,402	Δ 422	Δ 23.1
12	窯業・土石	1,252	41	3.4
13	プラスチック	1,070	16	1.5
14	化学	889	49	5.8
15	非鉄金属	748	Δ 86	Δ 10.4
16	木材・木製品	710	Δ 137	Δ 16.2
17	印刷	620	Δ 326	Δ 34.5
18	業務用機械	617	Δ 124	Δ 16.8
19	ゴム製品	614	Δ 108	Δ 15.0
20	その他	382	Δ 61	Δ 13.8
21	はん用機械	201	Δ 110	Δ 35.4
22	繊維	170	Δ 10	Δ 5.4
23	家具・装備品	103	Δ 10	Δ 8.6
24	皮革製品	14	1	4.7

※この表では、参考までに前年比を表示しているが、令和3年活動調査では個人経営を含まない集計結果であることから、前年と単純に比較ができないことに留意されたい。

5 付加価値額

1兆3,544億円 ー前年に比べ34億円の減少(0.2%減)ー

(1) 業種別(中分類別)

付加価値額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(2,267億円、構成比16.7%)で、以下食料品製造業(2,186億円、同16.1%)、輸送用機械器具製造業(1,481億円、同10.9%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で328億円の増加(前年比134.7%増)、輸送用機械器具製造業で134億円の増加(同10.0%増)など14業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で198億円の減少(同8.0%減)、印刷・同関連業で133億円の減少(同31.2%減)など10業種となっている。

(第5図-1, 第5表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

付加価値額の最も多い従業者規模層は、大規模層(5,933億円、構成比43.8%)であり、以下中規模層(5,723億円、同42.3%)、小規模層(1,889億円、同13.9%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で159億円の増加(前年比9.2%増)、中規模層で117億円の減少(同2.0%減)、大規模層で76億円の減少(同1.3%減)となっている。

(第5図-2, 分析表第3表)

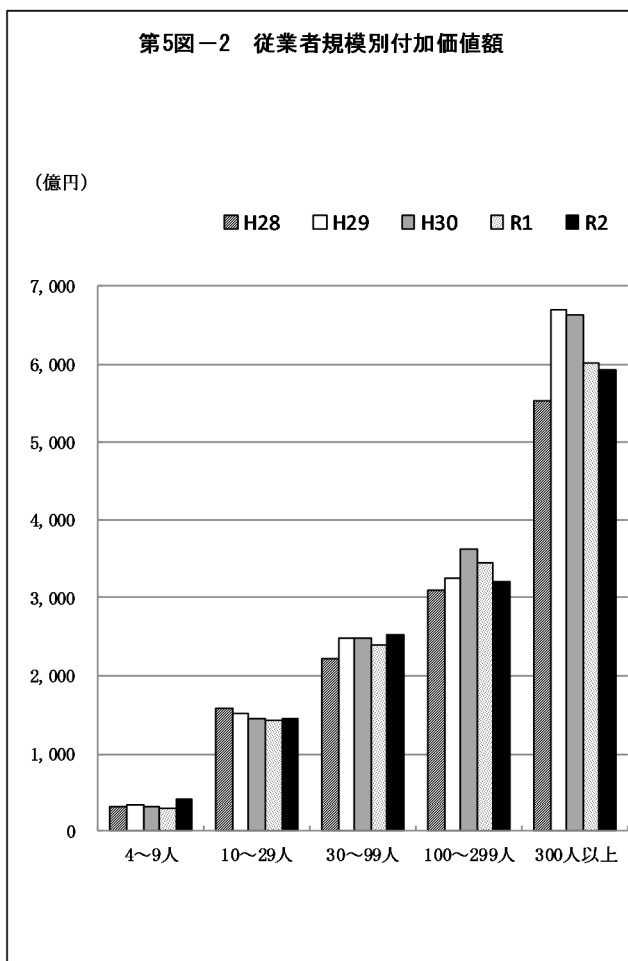
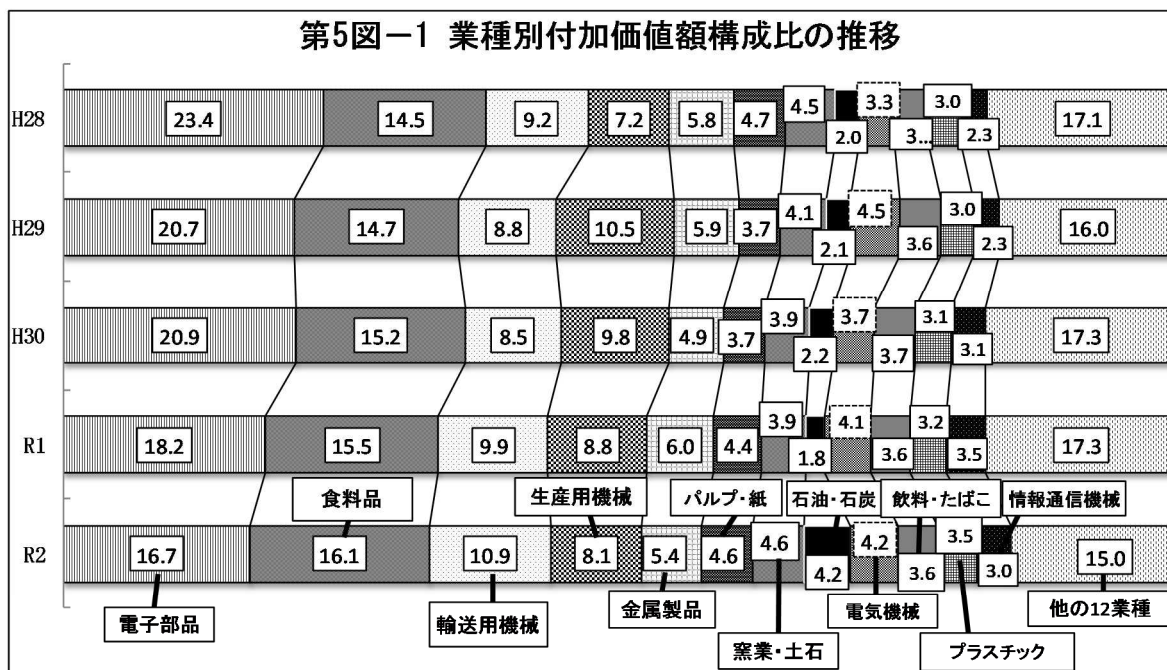
(3) 市町村別

付加価値額の最も多い市町村は、仙台市(2,117億円、構成比15.6%)で、以下大和町(1,501億円、同11.1%)、大崎市(1,385億円、同10.2%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、大衡村で618億円の増加(前年比118.3%増)、仙台市で147億円の増加(同7.4%増)などとなっている。

一方、減少したのは、大崎市で400億円の減少(同22.4%減)、大和町で201億円の減少(同11.8%減)などとなっている。

(分析表第4表)



第5表 業種別付加価値額・対前年比較

単位：億円，%

順位	業種	付加価値額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	13,544	Δ 34	Δ 0.2
1	電子部品	2,267	Δ 198	Δ 8.0
2	食料品	2,186	83	3.9
3	輸送用機械	1,481	135	10.0
4	生産用機械	1,092	Δ 100	Δ 8.4
5	金属製品	734	Δ 74	Δ 9.2
6	パルプ・紙	626	31	5.2
7	窯業・土石	619	92	17.4
8	石油・石炭	571	328	134.7
9	電気機械	564	1	0.2
10	飲料・たばこ	491	7	1.5
11	プラスチック	472	38	8.8
12	情報通信機械	404	Δ 70	Δ 14.8
13	化学	355	54	17.9
14	印刷	292	Δ 133	Δ 31.2
15	木材・木製品	256	33	14.6
16	非鉄金属	225	Δ 24	Δ 9.7
17	鉄鋼	200	Δ 126	Δ 38.7
18	ゴム製品	157	Δ 69	Δ 30.6
19	業務用機械	152	22	16.6
20	その他	150	Δ 21	Δ 12.3
21	繊維	107	3	2.6
22	はん用機械	95	Δ 45	Δ 32.2
23	家具・装備品	42	1	2.8
24	皮革製品	6	1	8.9

※従業者29人以下は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

※この表では、参考までに前年比を表示しているが、令和3年活動調査では個人経営を含まない集計結果であることから、前年と単純に比較ができないことに留意されたい。

6 現金給与総額

4,641 億円 ー前年に比べ 51 億円の減少 (1.1%減) ー

(1) 業種別 (中分類別)

現金給与総額の最も多い業種は、食料品製造業 (825 億円, 構成比 17.8%) で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業 (595 億円, 同 12.8%) , 輸送用機械器具製造業 (526 億円, 同 11.3%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、生産用機械器具製造業で 55 億円の増加 (前年比 14.7% 増) , 食料品製造業で 29 億円の増加 (同 3.6% 増) など 8 業種となっている。

一方、減少したのは、印刷・同関連業で 34 億円の減少 (同 18.0% 減) , 窯業・土石製品製造業で 19 億円の減少 (同 10.0% 減) など 16 業種となっている。

(第 6 図-1, 第 6 表, 分析表第 3 表)

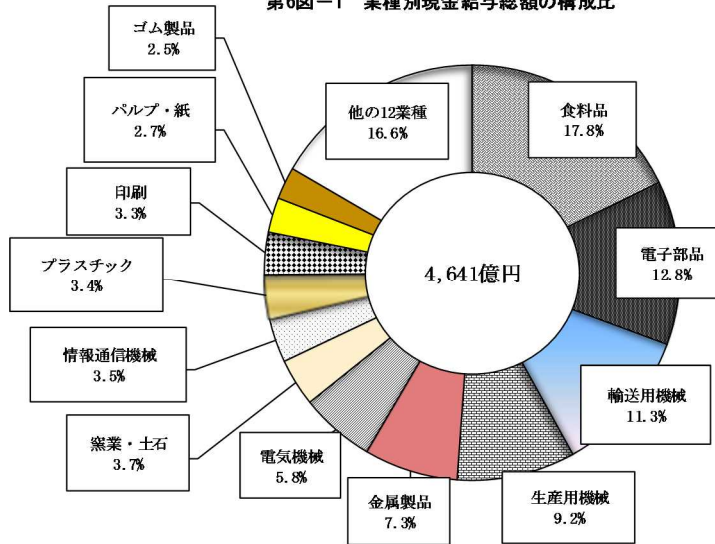
(2) 従業者規模別

現金給与総額の最も多い従業者規模層は、中規模層 (2,075 億円, 構成比 44.7%) で、以下大規模層 (1,845 億円, 同 39.8%) , 小規模層 (721 億円, 同 15.5%) の順となっている。

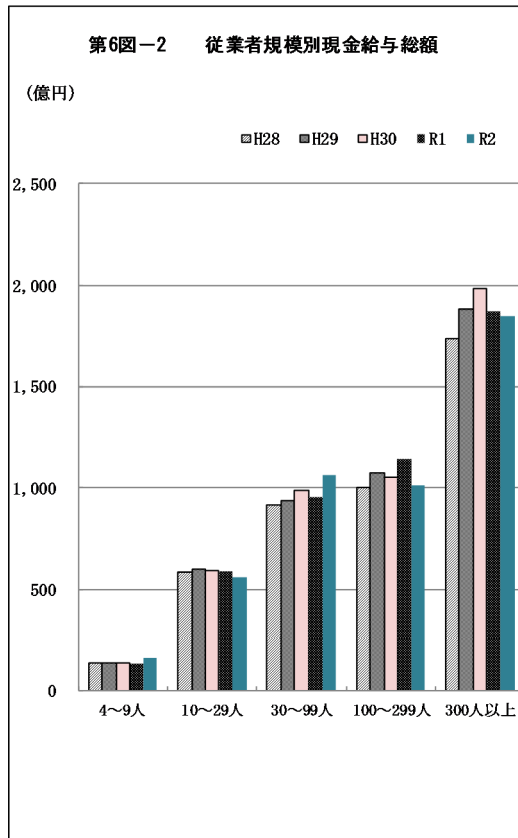
前年に比べ、小規模層で 3 億円の増加 (前年比 0.5% 増) , 中規模層で 25 億円の減少 (同 1.2% 減) , 大規模層で 29 億円の減少 (同 1.6% 減) となっている。

(第 6 図-2, 分析表第 3 表)

第6図-1 業種別現金給与総額の構成比



第6図-2 従業者規模別現金給与総額



第6表 業種別現金給与総額・対前年比較

単位：億円，%

順位	業種	現金給与総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	4,641	△51	△1.1
1	食料品	825	29	3.6
2	電子部品	595	△16	△2.7
3	輸送用機械	526	△16	△3.0
4	生産用機械	426	55	14.7
5	金属製品	341	△12	△3.3
6	電気機械	268	26	10.8
7	窯業・土石	170	△19	△10.0
8	情報通信機械	163	△14	△7.9
9	プラスチック	160	△12	△6.7
10	印刷	155	△34	△18.0
11	パルプ・紙	127	2	1.7
12	ゴム製品	115	△12	△9.1
13	鉄鋼	115	1	0.5
14	業務用機械	113	△6	△5.2
15	飲料・たばこ	89	6	6.9
16	非鉄金属	85	△1	△0.6
17	化学	71	1	1.0
18	木材・木製品	63	△12	△16.4
19	その他	63	5	8.5
20	繊維	60	△2	△2.9
21	はん用機械	47	△15	△24.0
22	石油・石炭	40	△1	△2.3
23	家具・装備品	21	△3	△11.0
24	皮革製品	3	△1	△15.6

※参考までに増減率を表示しているが、令和3年活動調査では個人経営を含まない集計結果であることから、前年と単純に比較ができないことに留意されたい。

7 原材料使用額等

2兆6,164億円 ー前年に比べ2,204億円の減少(7.8%減)ー

(1) 業種別(中分類別)

原材料使用額等の最も多い業種は、食料品製造業(4,238億円、構成比16.2%)で、以下輸送用機械器具製造業(3,659億円、同14.0%)、生産用機械製造業(3,586億円、同13.7%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、生産用機械器具製造業で809億円の増加(前年比29.2%増)、電気機械器具製造業で184億円の増加(同19.6%増)など7業種となっている。

一方、減少したのは、石油製品・石炭製品製造業で1,560億円の減少(同37.5%減)、輸送用機械器具製造業で499億円の減少(同12.0%減)など17業種となっている。

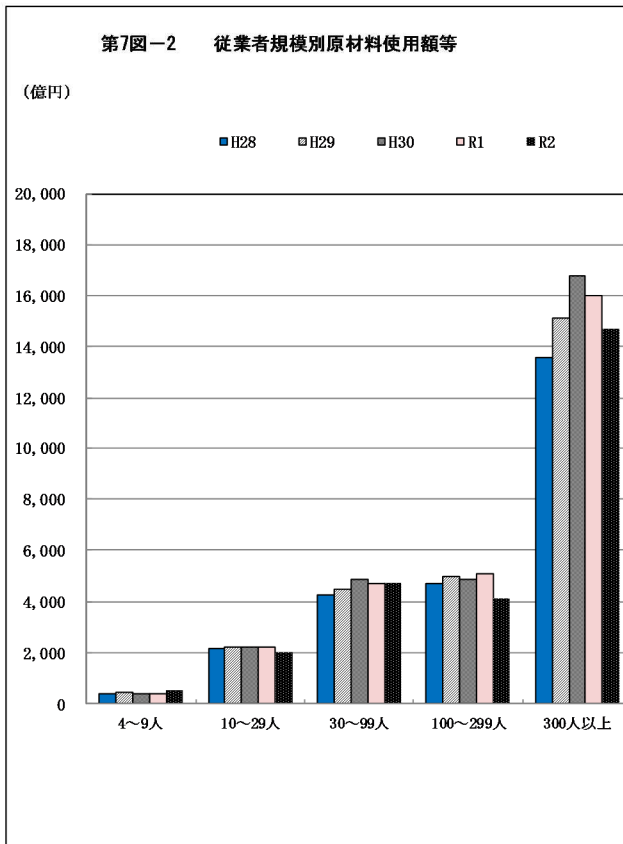
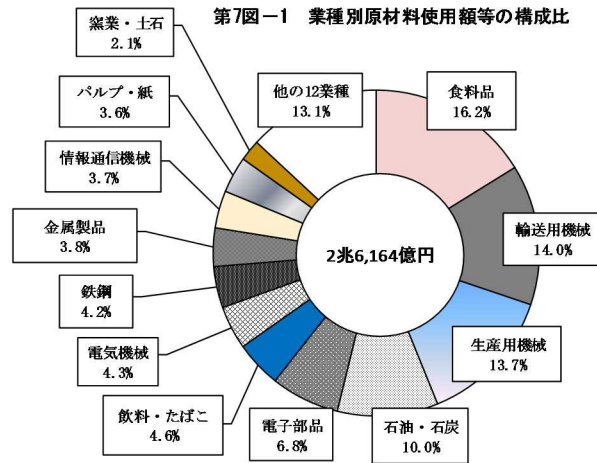
(第7図-1, 第7表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

原材料使用額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(1兆4,693億円、構成比56.2%)で、以下中規模層8,855億円、同33.8%)、小規模層(2,616億円、同10.0%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で41億円の増加(前年比1.6%増)、中規模層で925億円の減少(同9.5%減)、大規模層で1,320億円の減少(同8.2%減)となっている。

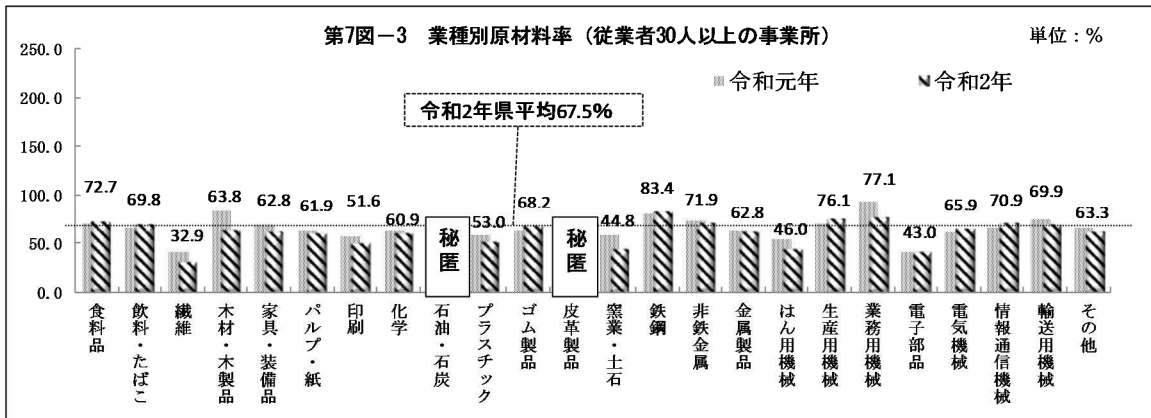
(第7図-2, 分析表第3表)



第7表 業種別原材料使用額等・対前年比較

単位：億円，%

順位	業種	原材料使用額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	26,164	△2,204	△7.8
1	食料品	4,238	85	2.0
2	輸送用機械	3,659	△499	△12.0
3	生産用機械	3,586	809	29.2
4	石油・石炭	2,604	△1,560	△37.5
5	電子部品	1,770	62	3.6
6	飲料・たばこ	1,198	174	17.0
7	電気機械	1,125	184	19.6
8	鉄鋼	1,090	△309	△22.1
9	金属製品	1,003	△141	△12.3
10	情報通信機械	958	36	3.9
11	パルプ・紙	951	△185	△16.3
12	窯業・土石	544	△79	△12.6
13	プラスチック	514	△40	△7.3
14	化学	497	9	1.7
15	非鉄金属	482	△56	△10.4
16	業務用機械	435	△141	△24.6
17	ゴム製品	418	△47	△10.0
18	木材・木製品	401	△180	△31.0
19	印刷	279	△194	△41.1
20	その他	207	△42	△16.8
21	はん用機械	92	△63	△40.5
22	家具・装備品	55	△12	△17.7
23	繊維	51	△15	△22.3
24	皮革製品	7	0	△5.5



※参考までに増減率を表示しているが、令和3年活動調査では個人経営を含まない集計結果であることから、前年と単純に比較ができないことに留意されたい。

8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

1,420 億円 —前年に比べ 422 億円の減少（22.9%減）—

（1）業種別（中分類別）

秘匿した業種を除き，有形固定資産投資総額の最も多い業種は食料品製造業（265 億円，構成比 18.7%）で，以下電気機械器具製造業（226 億円，同 15.9%）の順となっている。

秘匿した業種を除き前年に比べ増加したのは，電気機械器具製造業で 57 億円の増加（同 33.9%増），食料品製造業で 36 億円の増加（前年比 15.4%増）など 6 業種となっている。

一方，秘匿した業種を除き減少したのは，輸送用機械器具製造業で 217 億円の減少（同 70.1%減），電子部品・デバイス・電子回路製造業で 133 億円の減少（同 49.5%減）など 15 業種となっている。

（第 8 図-1，分析表第 5 表）

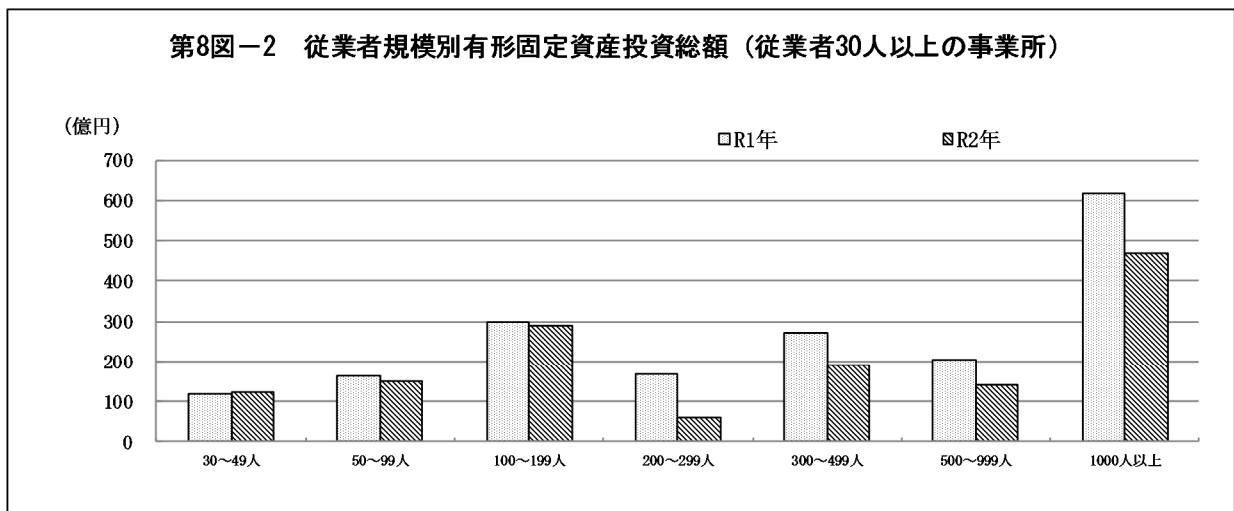
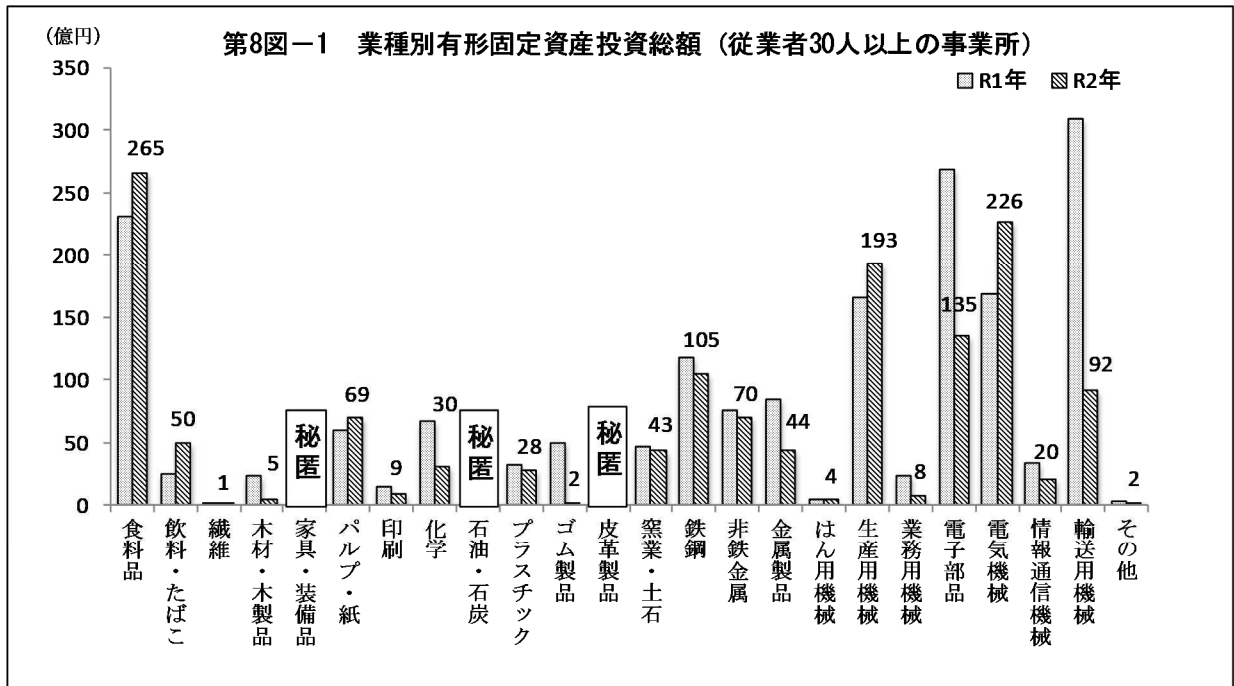
（2）従業者規模別

有形固定資産投資総額の最も多い従業者規模は，従業者数 1,000 人以上規模（470 億円，構成比 33.1%）で，以下 100～199 人規模（291 億円，同 20.5%），300～499 人規模（191 億円，同 13.5%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，30～49 人規模で 3 億円の増加（同 2.4%増）の 1 階層となっている。

一方，減少したのは，1,000 人以上規模で 145 億円の減少（前年比 23.6%減），200～299 人規模で 111 億円の減少（同 65.8%減）など 6 階層となっている。

（第 8 図-2，分析表第 5 表）



※参考までに増減率を表示しているが、令和3年活動調査では個人経営を含まない集計結果であることから、前年と単純に比較ができないことに留意されたい。

9 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

年末在庫額 3,587 億円 ー年初比 269 億円の減少（7.0%減）ー

（1）項目別

年末在庫額合計は 3,587 億円で、年初に比べ 269 億円の減少（年初比 7.0%減）となっている。内訳については、製造品在庫額で 192 億円の減少（同 15.1%減）、半製品・仕掛品在庫額で 71 億円の減少（同 5.5%減）、原材料・燃料在庫額で 6 億円の減少（同 0.5%減）となっている。

（分析表第 6 表）

（2）業種別（中分類別）

秘匿した業種を除き、年末在庫額の最も多い業種は、生産用機械器具製造業で 685 億円（構成比 19.1%）で、以下食料品製造業で 461 億円（同 12.9%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 371 億円（同 10.3%）の順となっている。

秘匿した業種を除き、年初在庫額に比べ年末在庫額が増加したのは、生産用機械器具製造業で 96 億円の増加（年初比 16.4%増）、化学工業で 14 億円の増加（同 9.2%増）など 6 業種となっている。

一方、秘匿した業種を除き減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 169 億円の減少（年初比 31.3%減）、パルプ・紙・紙加工品製造業で 86 億円の減少（同 42.6%減）など 16 業種となっている。

（分析表第 6 表）

10 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

2,425 万 4 千㎡ ー前年に比べ 144 万 9 千㎡の減少（5.6%減）ー

（1）事業所敷地面積

秘匿した業種を除き、事業所敷地面積の最も大きい業種は、食料品製造業（2,868 千㎡、構成比 11.8%）で、以下金属製品製造業（2,399 千㎡、同 9.9%）、輸送用機械器具製造業（2,239 千㎡、同 9.2%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、秘匿した業種を除き、業務用機械器具製造業で 236 千㎡の増加（前年比 69.3%増）、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 73 千㎡の増加（同 3.7%増）など 7 業種となっている。

一方、減少したのは、秘匿した業種を除き、窯業・土石製品製造業 672 千㎡の減少（同 41.1%減）、情報通信機械器具製造業で 349 千㎡の減少（同 41.7%減）など 15 業種となっている。

（分析表第 7 表）

（2）市町村別事業所敷地面積

秘匿した市町村を除き、事業所敷地面積の最も大きい市町村は、仙台市 4,043 千㎡で、以下石巻市 2,676 千㎡、大崎市 2,532 千㎡の順となっている。

（統計表第 16 表）

11 工業用水量（1日当たり）（従業者30人以上の事業所）

73万5,749m³ ー前年に比べ3万4,771m³増加（5.0%増）ー

（1）業種別（中分類別）

秘匿した業種を除き、工業用水量の最も多い業種は、パルプ・紙・紙加工品製造業（56万5,164m³、構成比76.8%）で全体の7割以上を占めており、以下食料品製造業（4万5,744m³、同6.2%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（1万6,797m³、同2.3%）の順となっている。

（分析表第8表）

（2）水源別

工業用水量の最も多い水源は、その他の淡水（57万4,178m³、構成比78.0%）で、以下工業用水道（6万1,566m³、同8.4%）、上水道（5万5,237m³、同7.5%）、井戸水（4万4,768m³、同6.1%）の順となっている。

（第11図、統計表第12表）

第11図 水源別1日当たり工業用水量（淡水）の構成比
（従業者30人以上の事業所）

